

## 平成24年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月3日から同年8月7日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、当年度の給水件数は前年度（576件）と比較して570件と減少している。また、年間総配水量も前年度（1,165万余 $m^3$ ）と比較して1,151万余 $m^3$ と減少しており、昭和47年度（年間総配水量過去最大）9,937万余 $m^3$ の約11.6%のレベルまで減少している。

損益の状況は、総収益、総費用ともに12億1,321万余円と同額になっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産350億302万余円、負債1億8,476万余円及び資本348億1,825万余円となっている。

経営状況は、前年度に比較して給水収益が増加しているものの、年間総配水量は減少しているなど、工業用水需要の減少傾向は依然として続いており、厳しいものとなっている。

局は、今後も工業用水の需要減少が続くと予想されることから、より一層、経費の削減など効率的な事業運営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに12億1,321万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
収 益	営 業 収 益	827,579	827,562	16	0.0
	営 業 外 収 益	385,633	384,521	1,112	0.3
総 収 益		1,213,213	1,212,084	1,129	0.1
費 用	営 業 費 用	1,206,609	1,207,402	△ 792	△ 0.1
	営 業 外 費 用	6,603	4,681	1,921	41.0
総 費 用		1,213,213	1,212,084	1,129	0.1
純 利 益		0	0	0	—

#### (1) 事業実績について

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、①「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金（基本料金）、②基本水量を超過した水量（超過水量）に応じた料金（超過料金）、③給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水収益の状況は、表2のとおりである。給水件数は、570件であり、前年度（576件）と比較して6件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量（1,457万余m<sup>3</sup>）と超過分の使用水量（35万余m<sup>3</sup>）の合計は1,492万余m<sup>3</sup>であり、前年度（1,511万余m<sup>3</sup>）と比較して、18万余m<sup>3</sup>（1.2％）減少している。給水収益は、7億8,264万余円であり、前年度（7億8,106万余円）と比較して157万余円（0.2％）増加している。これは、基本水量が減少したものの、単価が高い超過水量の増加に伴い超過料金が増加したことによるものである。

年間総配水量は、表3のとおり1,151万余m<sup>3</sup>であり、前年度（1,165万余m<sup>3</sup>）と比較して14万余m<sup>3</sup>減少している。

（注）ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用料が1か月11m<sup>3</sup>以上の場合に、4m<sup>3</sup>×料金（円/m<sup>3</sup>）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		平成24年度		平成23年度		増(△)減		
		(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C=A-B)	率(C/B×100)	
件数 (件)	工業用水	210	36.8	214	37.2	△ 4	△ 1.9	
	雑用水等	360	63.2	362	62.8	△ 2	△ 0.6	
	雑用水	308	54.1	310	53.8	△ 2	△ 0.6	
	集合住宅	52 (35,737戸)	9.1	52 (36,446戸)	9.0	0 (△709戸)	0	
	計	570	100	576	100	△ 6	△ 1.0	
水量 (m <sup>3</sup> )	基本水量の年間量 (ア)	工業用水	8,648,111	59.3	8,816,648	59.4	△ 168,537	△ 1.9
		雑用水等	5,928,164	40.7	6,014,129	40.6	△ 85,965	△ 1.4
		雑用水	5,030,188	34.5	5,081,337	34.3	△ 51,149	△ 1.0
		集合住宅	897,976	6.2	932,792	6.3	△ 34,816	△ 3.7
		計	14,576,275	100	14,830,777	100	△ 254,502	△ 1.7
	超過分の使用水量 (イ)	工業用水	125,583	35.6	73,638	26.3	51,945	70.5
		雑用水等	227,187	64.4	206,187	73.7	21,000	10.2
		雑用水	227,187	64.4	206,187	73.7	21,000	10.2
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
		計	352,770	100	279,825	100	72,945	26.1
(ア)と(イ)の合計水量		14,929,045	-	15,110,602	-	△ 181,557	△ 1.2	
金額 (千円)	工業用水	435,111	55.6	433,838	55.5	1,272	0.3	
	雑用水等	347,529	44.4	347,230	44.5	298	0.1	
	雑用水	321,487	41.1	320,178	41.0	1,309	0.4	
	集合住宅	26,041	3.3	27,052	3.5	△ 1,011	△ 3.7	
	計	782,640	100	781,069	100	1,570	0.2	

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m <sup>3</sup> 175,000	m <sup>3</sup> 31,546	% 18.0	m <sup>3</sup> 31,853	% 18.2	m <sup>3</sup> △ 307	% △ 0.2
	年間	—	11,514,300	—	11,658,100	—	△ 143,800	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成24年度175万2,800m<sup>3</sup>、平成23年度175万7,600m<sup>3</sup>)を含む。

## (2) 収支状況について

損益の状況は、表4及び別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損失は、3億7,903万余円であり、前年度(3億7,983万余円)と比較して、80万余円(0.2%)減少している。この営業損失3億7,903万余円及び営業外費用660万余円を、営業外収益3億8,563万余円により補い、経常収支は均衡している。

### ア 収益について

営業収益は、8億2,757万余円であり、前年度(8億2,756万余円)と同水準になっている。

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和59年度以来、減少傾向が続いているが、当年度(7億8,264万余円)は、前年度(7億8,106万余円)と比較して超過分の使用水量が増加したため157万余円(0.2%)の増加となっている。

営業外収益は、3億8,563万余円であり、前年度(3億8,452万余円)と比較して111万余円(0.3%)増加している。これは、土地物件収益が778万余円減少したものの、受取利息が303万余円、一般会計補助金が200万余円及び雑収が385万余円それぞれ増加したことによるものである。

### イ 費用について

営業費用は、12億660万余円であり、前年度(12億740万余円)と比較して79万余円(0.1%)減少している。これは主に、資産減耗費が5,104万余円、浄水及び配水費が2,378万余円それぞれ増加したものの、減価償却費が6,881万余円、総係費が1,092万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用のうち実支出を伴う費用の大部分は、浄水及び配水費(4億1,170万余円)であり、そのうち主な費用は、三園浄水場管理費分担金(1億7,035万余円)及び配水設備補修費(1億5,721万余円)である。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

なお、給与費、職員数等については、表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	827,579	827,562	16	0.0
給水収益	782,640	781,069	1,570	0.2
受託事業収益	5,759	478	5,280	—
その他営業収益	39,180	46,014	△ 6,834	△ 14.9
営業費用	1,206,609	1,207,402	△ 792	△ 0.1
浄水及び配水費	411,709	387,920	23,789	6.1
受託事業費	5,759	478	5,280	—
業務費	58,276	59,443	△ 1,167	△ 2.0
総係費	86,028	96,955	△ 10,926	△ 11.3
減価償却費	535,239	604,056	△ 68,816	△ 11.4
資産減耗費	109,595	58,547	51,048	87.2
営業損失	379,030	379,839	△ 809	△ 0.2
営業外収益	385,633	384,521	1,112	0.3
受取利息	4,411	1,378	3,033	220.1
土地物件収益	212,377	220,163	△ 7,786	△ 3.5
一般会計補助金	164,439	162,430	2,008	1.2
雑収	4,405	548	3,856	702.9
営業外費用	6,603	4,681	1,921	41.0
雑支出	6,603	4,681	1,921	41.0
経常利益	0	0	0	—
純利益	0	0	0	—

(表5) 経営比率表

年 度 項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算 式
経営資本 営業利益率(%)	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	△ 37.5	△ 51.8	△ 49.1	△ 45.9	△ 45.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	30,569	0	30,569	30,573	0	30,573	△ 3	0	△ 3
手 当	23,060	0	23,060	25,091	0	25,091	△ 2,030	0	△ 2,030
法定福利費	10,420	0	10,420	11,113	0	11,113	△ 693	0	△ 693
計	64,050	0	64,050	66,777	0	66,777	△ 2,726	0	△ 2,726
職 員 数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	46歳6月			46歳9月			△ 0歳3月		
職員一人当 たり給与費	7,661千円			7,952千円			△ 290千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、3,882万余円であり、前年度(393万余円)と比較して3,488万余円(886.2%)増加している。これは主に、一般会計出資金が3,483万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、6,804万余円であり、前年度(5,687万余円)と比較して1,117万余円(19.6%)増加している。これは、建設改良費が1,117万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、資本的収支資金不足額は、2,922万余円となっており、これを減価償却費などの損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、5億5,415万余円となっている。また、年度末における資金残高の推移は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資 本 的 収 入	一般会計出資金	38,768	3,936	34,831	884.8
	その他資本収入	55	0	55	—
	計	38,823	3,936	34,886	886.2
資 本 的 支 出	建設改良費	68,049	56,876	11,172	19.6
	計	68,049	56,876	11,172	19.6
資 本 的 収 支		△ 29,226	△ 52,939	23,713	44.8

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	68,049	資 本 的 収 入 (B)	38,823
計	68,049	計	38,823
		資本の収支資金不足額 (C) = (B) - (A)	29,226
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	580,140
		(減価償却費)	535,239
		(資産減耗費)	46,978
		(雑 収)	△ 2,082
		(雑 支 出)	4
		消費税資本の収支調整額等	3,240
		計 (D)	583,381
収益の収支資金剰余額 (E) = (D)	583,381		
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	554,155		
合 計 (A) + (F)	622,204	合 計 (B) + (D)	622,204

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
流動資産 (A)	3,600,213	4,156,900	4,684,244	5,165,111	5,759,405
流動負債 (B)	326,381	269,217	235,013	144,627	184,766
年度末資金残高 (A - B)	3,273,832	3,887,682	4,449,230	5,020,484	5,574,639



(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、350億302万余円であり、前年度（349億2,411万余円）と比較して7,890万余円（0.2%）増加している。これは、固定資産が5億1,538万余円減少したものの、流動資産が5億9,429万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、建設仮勘定が2,266万余円増加したものの、構築物が4億3,570万余円、機械及び装置が6,884万余円、減価償却などによりそれぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が1億9,398万余円減少したものの、現金及び預金が7億8,826万余円増加したことによるものである。

負債合計は、1億8,476万余円であり、前年度（1億4,462万余円）と比較して4,013万余円（27.8%）増加している。これは主に、未払金が3,939万余円増加したことによるものである。

資本合計は、348億1,825万余円であり、前年度（347億7,948万余円）と比較して3,876万余円（0.1%）増加している。これは、資本金が一般会計出資金により3,876万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目	年度					算式
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
流動比率	1,103.1	1,544.1	1,993.2	3,571.3	3,117.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.1	99.2	99.3	99.6	99.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	90.6	88.8	87.2	85.6	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

### 3 建設改良事業について

当年度の建設改良事業の執行状況は、表11のとおりである。

予算額3億4,100万円に対し、決算額6,804万余円であり、執行率は、20.0%となっている。

執行の主な内容は、武蔵水路改築事業に係る負担金（2,456万余円）である。

浄水施設費の執行率は49.2%となっているが、これは、予定していた三園浄水場二次濃縮槽かき寄せ機ドライブユニット等取替工事などの計画を見直し、工事を見送ったことによるものである。

配水施設費の執行率は0.2%となっているが、これは、予定されていた電線共同溝工事に伴う配水管移設工事が移設不要（足立区千住東）となったこと及び工事が先送り（江東区東砂）されたことなどによるものである。

また、営業設備費の執行率は59.1%となっているが、これは、量水器（電子メータ）等の購入減によるものである。

（表11）建設改良費執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	100,000	49,191	49.2	50,808
配水施設費	210,000	524	0.2	209,475
営業設備費	31,000	18,333	59.1	12,666
計	341,000	68,049	20.0	272,950

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
営業収益	827,579,724	827,562,955	16,769	0.0
給水収益	782,640,285	781,069,665	1,570,620	0.2
受託事業収益	5,759,220	478,644	5,280,576	—
その他営業収益	39,180,219	46,014,646	△ 6,834,427	△ 14.9
営業費用	1,206,609,751	1,207,402,165	△ 792,414	△ 0.1
浄水及び配水費	411,709,902	387,920,824	23,789,078	6.1
受託事業費	5,759,220	478,644	5,280,576	—
業務費	58,276,184	59,443,618	△ 1,167,434	△ 2.0
総係費	86,028,888	96,955,202	△ 10,926,314	△ 11.3
減価償却費	535,239,805	604,056,491	△ 68,816,686	△ 11.4
資産減耗費	109,595,752	58,547,386	51,048,366	87.2
営業損失	379,030,027	379,839,210	△ 809,183	△ 0.2
営業外収益	385,633,512	384,521,205	1,112,307	0.3
受取利息	4,411,523	1,378,352	3,033,171	220.1
土地物件収益	212,377,547	220,163,752	△ 7,786,205	△ 3.5
一般会計補助金	164,439,297	162,430,468	2,008,829	1.2
雑収	4,405,145	548,633	3,856,512	702.9
営業外費用	6,603,485	4,681,995	1,921,490	41.0
雑支出	6,603,485	4,681,995	1,921,490	41.0
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
固定資産	29,243,615,366	83.5	29,759,002,099	85.2	△ 515,386,733	△ 1.7
有形固定資産	28,955,863,997	82.7	29,458,599,469	84.4	△ 502,735,472	△ 1.7
土地	1,045,841,138	3.0	1,045,841,138	3.0	0	0
建物	420,357,952	1.2	440,985,521	1.3	△ 20,627,569	△ 4.7
構築物	26,388,666,979	75.4	26,824,367,474	76.8	△ 435,700,495	△ 1.6
機械及び装置	1,015,519,118	2.9	1,084,363,766	3.1	△ 68,844,648	△ 6.3
車両運搬具	353,314	0.0	426,161	0.0	△ 72,847	△ 17.1
器具備品	4,199,619	0.0	4,355,395	0.0	△ 155,776	△ 3.6
建設仮勘定	80,925,877	0.2	58,260,014	0.2	22,665,863	38.9
無形固定資産	287,751,369	0.8	300,402,630	0.8	△ 12,651,261	△ 4.2
施設利用権	47,848,552	0.1	47,884,552	0.1	△ 36,000	△ 0.1
ダム使用权	233,847,927	0.7	247,165,986	0.7	△ 13,318,059	△ 5.4
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
その他 無形固定資産	814,874	0.0	112,076	0.0	702,798	627.1
流動資産	5,759,405,918	16.5	5,165,111,950	14.8	594,293,968	11.5
現金及び預金	5,521,739,202	15.8	4,733,470,652	13.6	788,268,550	16.7
預金	5,521,739,202	15.8	4,733,470,652	13.6	788,268,550	16.7
未収金	237,657,266	0.7	431,641,197	1.2	△ 193,983,931	△ 44.9
営業未収金	106,027,599	0.3	110,583,850	0.3	△ 4,556,251	△ 4.1
営業外未収金	92,500,345	0.3	291,191,576	0.8	△ 198,691,231	△ 68.2
その他未収金	39,129,322	0.1	29,865,771	0.1	9,263,551	31.0
その他流動資産	9,450	0.0	101	0.0	9,349	—
前払費用	0	0	101	0.0	△ 101	—
前払金	9,450	0.0	0	0	9,450	—
資産合計	35,003,021,284	100	34,924,114,049	100	78,907,235	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成 24 年度 22,605,554,988 円、平成 23 年度 22,139,484,921 円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B×100)
流動負債	184,766,719	0.5	144,627,847	0.4	40,138,872	27.8
未払金	182,987,483	0.5	143,595,483	0.4	39,392,000	27.4
営業未払金	146,695,524	0.4	92,187,513	0.3	54,508,011	59.1
工事未払金	24,839,937	0.1	4,221,508	0.0	20,618,429	488.4
その他未払金	11,452,022	0.0	47,186,462	0.1	△ 35,734,440	△ 75.7
未払費用	170,449	0.0	125,470	0.0	44,979	35.8
未払費用	170,449	0.0	125,470	0.0	44,979	35.8
前受金	1,214,877	0.0	537,214	0.0	677,663	126.1
営業前受金	1,214,877	0.0	537,214	0.0	677,663	126.1
その他流動負債	393,910	0.0	369,680	0.0	24,230	6.6
預り金	393,910	0.0	369,680	0.0	24,230	6.6
負債合計	184,766,719	0.5	144,627,847	0.4	40,138,872	27.8
資本金	22,907,273,561	65.5	22,868,505,198	65.5	38,768,363	0.2
自己資本金	22,907,273,561	65.5	22,868,505,198	65.5	38,768,363	0.2
繰入資本金	21,608,887,469	61.8	21,570,119,106	61.8	38,768,363	0.2
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	11,910,981,004	34.0	11,910,981,004	34.1	0	0
資本剰余金	11,910,981,004	34.0	11,910,981,004	34.1	0	0
国庫補助金	8,482,528,387	24.2	8,482,528,387	24.3	0	0
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,388,316,827	9.7	3,388,316,827	9.7	0	0
資本合計	34,818,254,565	99.5	34,779,486,202	99.6	38,768,363	0.1
負債資本合計	35,003,021,284	100	34,924,114,049	100	78,907,235	0.2